

様式第一（第一条第二項関係）

土壤汚染状況調査結果報告書

年 月 日

徳島県知事 殿

報告者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第3条第1項本文の規定による調査を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業場の名称	
工場又は事業場の敷地であった土地の所在地	
使用が廃止された有害物質使用特定施設	
施設の種類	
施設の設置場所	
廃止年月日	
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	
土壤汚染状況調査の結果	
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第二（第三条第四項関係）

特定有害物質の種類のお知らせ申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法施行規則第3条第4項の規定により、土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類について通知を受けたいので、次のとおり申請します。

工場又は事業場の名称	
工場又は事業場の敷地であつた土地の所在地	
使用が廃止された有害物質使用特定施設	
施設の種類	
施設の設置場所	
廃止年月日	
土地の所有者等の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	
土壌汚染のおそれがあると推定される特定有害物質の種類	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第三（第十六条第一項関係）

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の規定による確認を受けたいので、次のとおり申請します。

工場又は事業場の名称	
工場又は事業場の敷地であつた土地の所在地	
使用が廃止された有害物質使用特定施設	
施設の種類	
施設の設置場所	
廃止年月日	
製造、使用又は処理されていた特定有害物質の種類	
確認を受けようとする土地の場所	
確認を受けようとする土地について予定されている利用の方法	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第四（第十六条第五項関係）

承継届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地の所有者等の地位を承継したので、
土壤汚染対策法施行規則第16条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

確認を受けた土地	
所在地	
確認を受けた年月日	
承継した土地の場所	
承継の年月日	
被承継者	
氏名又は名称	
住所	
承継の原因	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第五（第十九条第一項関係）

土地利用方法変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認を受けた土地について予定されている利用の方法
に変更が生じたので、同条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

確認を受けた土地

所在地	
確認を受けた年月日	

土地について予定されている利用の方法

利用の方法を変更し ようとする土地の場 所	
変更前	
変更後	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第3条第7項第4条第1項の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次の

とお届け出ます。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地		
土地の形質の変更の場所		
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ		
土地の形質の変更の着手予定日		
法第3条第1項のただし書の確認を受けた土地において法第3条第7項の規定による土地の形質の変更をする場合	工場又は事業場の名称	
	工場又は事業場の敷地であった土地の所在地	
現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第4条第1項の規定による土地の形質の変更をする場合	有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称	
	有害物質使用特定施設の種類	
	有害物質使用特定施設の設置場所	
	特定有害物質の種類	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

土壤汚染状況調査結果報告書

年 月 日

徳島県知事 殿

報告者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

第3条第8項の命令に係る調査
土壤汚染対策法 第4条第2項の 調 査 を行ったので、同項の規定により、次のとおり
第4条第3項の命令に係る調査

報告します。

法第3条第8項又は第4条第3項の命令を受けた年月日	
土壤汚染状況調査を行った場所	
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類	
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	
土壤汚染状況調査の結果	
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	
法第4条第2項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあつては、土地の所有者等の氏名又は名称	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第八（第三十条の二第一項関係）

土壤汚染状況調査結果報告書

年 月 日

徳島県知事 殿

報告者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第5条第1項の命令に係る調査を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。

命令を受けた年月日	
土壤汚染状況調査を行った場所	
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	
土壤汚染状況調査の結果	
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

汚染除去等計画書（新規・変更）

年 月 日

徳島県知事 殿

提出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法 第7条第1項 の規定による 汚 染 除 去 等 計 画
第7条第3項 変更後の汚染除去等計画 について、次のとおり提出
します。

汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域の所在地	
指示措置	
実施措置	
実施措置を選択した理由	
実施措置の着手予定時期	
実施措置の完了予定時期	
汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域内の土地の土壤の特定有害物質による汚染状態を把握した場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果
	分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壤について汚染の除去等の措置を講ずる場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果
	分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称
土壤溶出量基準に適合しない汚染状態にある土壤が帯水層に接する場合にあつては、特定有害物質等の飛散等を防止するために講ずる措置	

(第2面)

特定有害物質等の飛散等を防止するために講ずる措置	
実施措置の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認された場合における対応方法	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	
土壌を掘削する範囲及び深さと地下水位との位置関係	
要措置区域外から搬入された土壌を使用する場合にあっては、当該土壌の汚染状態を把握するための調査における試料採取の頻度及び土壌の使用方法	
一の土壌汚染状況調査により指定された他の要措置区域から搬出された汚染土壌を使用する場合にあっては、当該他の要措置区域の汚染状態及び汚染土壌の使用方法	

実施措置の種類	
別表第七の上欄に掲げる実施措置の種類の違いに応じ、それぞれ同表の 中欄 下欄 に定める事項	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 変更の場合にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（）書きすること。

様式第十（第四十二条の二第二項関係）

（表面）

工事完了報告書

年 月 日

徳島県知事 殿

報告者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第7条第9項の規定により、土壤汚染対策法施行規則第42条の2第2項各号に掲げる措置の実施が完了したので、次のとおり報告します。

要措置区域の所在地	
実施措置の種類	
実施措置の着手時期	
規則第42条の2第2項各号に掲げる措置の実施が完了した時期	
要措置区域外から搬入された土壌を使用した場合	規則第40条第2項第3号に定める方法による調査の結果
	分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称
軽微な変更を行った場合にあつては、変更後の特定有害物質等の飛散等を防止するために講じた措置	

(裏面)

実施措置の種類	
別表第九の上欄に掲げる実施措置の種類の違いに応じ、それぞれ同表の中欄に定める事項	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第十一（第四十二条の二第四項関係）

（表面）

実施措置完了報告書

年 月 日

徳島県知事 殿

報告者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第7条第9項の規定により、土壤汚染対策法施行規則第42条の2第4項に規定する実施措置に係る全ての措置の実施が完了したので、次のとおり報告します。

要措置区域の所在地	
実施措置の種類	
実施措置の着手時期	
実施措置に係る全ての措置の実施が完了した時期	

(裏面)

実施措置の種類	
別表第九の上欄に掲げる実施措置の種類に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第十二（第四十四条第一項及び第五十条第二項関係）

帯水層の深さに係る確認申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法施行規則第44条第1項（第50条第2項において準用する場合を含む。）の規定による要措置区域等における帯水層の深さに係る確認を受けたいので、次のとおり申請します。

要措置区域等の所在地	
地下水位を観測するための井戸を設置した地点及び当該地点に当該井戸を設置した理由	
地下水位の観測の結果	
最も浅い地下水を含む帯水層の深さ	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第十三（第四十五条第一項関係）

実施措置と一体として行われる土地の形質の変更の確認申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法施行規則第45条第1項の規定による実施措置と一体として行われる土地の形質の変更に係る確認を受けたいので、次のとおり申請します。

土地の形質の変更を行う要措置区域の所在地	
土地の形質の変更の種類	
土地の形質の変更の場所	
土地の形質の変更の施行方法	
土地の形質の変更の着手予定日及び完了予定日	
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十四（第四十六条第一項及び第五十条第三項関係）

地下水の水質の測定又は地下水汚染の拡大の防止が講じられている
土地の形質の変更の確認申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法施行規則第46条第1項（第50条第3項において準用する場合を含む。）の規定による地下水の水質の測定又は地下水汚染拡大の防止が講じられている土地の形質の変更に係る確認を受けたいので、次のとおり申請します。

土地の形質の変更を行う要措置区域等の所在地	
土地の形質の変更の種類	
土地の形質の変更の場所	
土地の形質の変更の施行方法	
土地の形質の変更の着手予定日及び完了予定日	
土地の形質の変更を行う要措置区域等において講じられている汚染の除去等の措置	
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壤について土地の形質の変更をしようとする場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十五（第四十八条第一項、第五十一条第一項及び第五十二条関係）

形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第12条（第1項、第2項、第3項）の規定により、形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

形質変更時要届出区域の所在地	
土地の形質の変更の種類	
土地の形質の変更の場所	
土地の形質の変更の施行方法	
土地の形質の変更の着手予定日又は着手日	
土地の形質の変更の完了予定日又は完了日	
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称
自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壌を使用する場合にあつては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十六（第四十九条の二第一項、第五十二条の六第一項及び第二項関係）

施行管理方針に係る確認申請書
変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
届出者 にあつては、その代表者の氏名

土 壌 汚 染 対 策 法 第 12 条 第 1 項 第 1 号
土壌汚染対策法施行規則第 52 条の 6（第 1 項、第 2 項）の規定により、施行管理方針の変更の確
認について、次のとおり申請し
届け出ます。

施行管理方針の確認に係る形質変更 時要届出区域の所在地	
施行管理方針の確認に係る土地の形 質の変更の施行方法	
土地の形質の変更の施行及び管理に 係る記録及びその保存の方法	
土地の土壌の特定有害物質による汚 染状態が人為等に由来することが確 認された場合における対応方法	
土地の形質の変更の施行中に特定有 害物質等の飛散等が確認された場合 における対応方法	
土地の所有者等が自主的に実施する 事項その他都道府県知事が必要と認 める事項	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第十七（第五十二条の二第一項関係）

施行管理方針の確認を受けた土地内における土地の形質の変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあっては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第12条第4項の規定により、施行管理方針の確認を受けた土地内における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

形質変更時届出区域の所在地	
土地の形質の変更の種類	
土地の形質の変更の場所	
土地の形質の変更の施行方法	
土地の形質の変更の着手日及び完了日	
土地の形質の変更の施行中の特定有害物質等の飛散等の有無	
特定有害物質等の飛散等が確認された場合	規則第52条の5の届出日
	当該飛散等を防止するために実施した措置
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壤について土地の形質の変更をした場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果
	分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称
自然由来等形質変更時届出区域から搬出された自然由来等土壤を使用した場合にあつては、当該自然由来等形質変更時届出区域の所在地	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十八（第五十二条の五第一項関係）

施行管理方針の確認を受けた土地の汚染状態が
人為等に由来することが確認された場合等の届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法施行規則第52条の5第1項の規定により、施行管理方針の確認を受けた土地の土壤の特定有害物質による汚染状態が人為等に由来すること又は土地の形質の変更の施行中に特定有害物質等の飛散等が確認されたので、次のとおり届け出ます。

施行管理方針の確認を受けた形質変更 時要届出区域の所在地	
人為等に由来することが確認された場 所又は特定有害物質等の飛散等が確認 された場所	
人為等に由来することが確認された特 定有害物質の種類又は飛散等が確認さ れた特定有害物質の種類	
人為等に由来することが確認された年 月日又は飛散等が確認された年月日	
土地の形質の変更の施行中に特定有害 物質等の飛散等が確認された場合に あつては、当該飛散等を防止する ために実施した措置	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

施行管理方針の廃止届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法施行規則第52条の7第1項の規定により、施行管理方針を廃止したいので、次のとおり届け出ます。

施行管理方針の確認を受けた形質変更時要届出区域の所在地	
施行管理方針を廃止する場所	
施行管理方針の確認を受けた年月日	
施行管理方針の廃止予定年月日	
施行管理方針の廃止の理由	
施行管理方針の廃止に係る土地の土壤の特定有害物質による汚染状態	
施行管理方針の廃止に係る土地の土壤の特定有害物質による汚染状態が人為等に由来する汚染のおそれのある場合にあつては、当該特定有害物質の種類	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第二十（第五十四条関係）

指定の申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第14条第1項の規定により、第6条第1項又は第11条第1項の規定による指定を受けたい土地があるので、次のとおり申請します。

指定を受けたい土地の所在地	
申請に係る調査における試料採取等対象物質	
申請に係る調査の方法	
申請に係る調査の結果	
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	
申請に係る調査を行った者の氏名又は名称	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第二十一（第五十七条関係）

（表面）

←----- 12センチメートル ----->

番 号		
土壤汚染対策法第14条第4項の規定による身分証明書		
職名及び氏名		
写 真	年 月 日生	
	年 月 日発行	
	年 月 日限り有効	
	環 境 大 臣 地方環境事務所長 都 道 府 県 知 事 (市長)	
		印

↑
ハ
ト
ー
メ
タ
ル
シ
ン
チ
メ
ー
ト
ル
8
↓

（裏面）

土壤汚染対策法抜すい

（指定の申請）

第14条 土地の所有者等は、第3条第1項本文及び第8項、第4条第3項本文並びに第5条第1項の規定の適用を受けない土地（第4条第2項の規定による土壤汚染状況調査の結果の提出があった土地を除く。）の土壤の特定有害物質による汚染の状況について調査した結果、当該土地の土壤の特定有害物質による汚染状態が第6条第1項第1号の環境省令で定める基準に適合しないと思料するときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に対し、当該土地の区域について同項又は第11条第1項の規定による指定をすることを申請することができる。この場合において、当該土地に当該申請に係る所有者等以外の所有者等がいるときは、あらかじめ、その全員の合意を得なければならない。

2・3 （略）

4 都道府県知事は、第1項の申請があった場合において、必要があると認めるときは、当該申請をした者に対し、申請に係る調査に関し報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に、当該申請に係る土地に立ち入り、当該申請に係る調査の実施状況を検査させることができる。

土壤汚染対策法施行規則抜すい

第57条 法第14条第4項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す様式第21による証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

要措置区域台帳

都道府県(又は政令市)名

整理番号	指定年月日・指定番号		所在地			
調製・訂正年月日						
要措置区域の概況					面積	
地下水汚染の有無(土壌溶出量基準不適合の場合)			有 ・ 無			
法第14条第3項の規定に基づき指定された要措置区域にあつては、その旨 最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の 対象としなかった土壌汚染状況調査の結果により指定された要措置区域に あつては、その旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定 有害物質の種類						
土壌汚染のおそれの把握等、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等 を省略した土壌汚染状況調査の結果により指定された要措置区域にあつて は、その旨及び当該省略の理由						
要措置区域内の 土壌の汚染状態	報告受理年月日	指定に係る特定有害物質の種類		適合しない基準項目		指定調査機関の名称
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
土地の形質の変 更の実施状況	届出(着手)時期	完了時期	土地の形質の変更の種類	実施者	土壌搬出	汚染土壌の処理方法
					有・無	
					有・無	
					有・無	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 「要措置区域内の土壌の汚染状態」については、土壌その他の試料の採取を行った日、当該試料の測定の結果等を記載した書類を添付すること。

整理番号		指定年月日・指定番号		所在地		
調製・訂正年月日						
形質変更時要届出区域の概況				面積		
法第14条第3項の規定に基づき指定された形質変更時要届出区域にあつては、その旨						
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかつた土壤汚染状況調査の結果により指定された形質変更時要届出区域にあつては、その旨、当該試料採取等の対象としなかつた深さの位置及び特定有害物質の種類						
土壤汚染のおそれの把握等、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壤汚染状況調査の結果により指定された形質変更時要届出区域にあつては、その旨及び当該省略の理由						
汚染の除去等の措置が講じられた形質変更時要届出区域にあつては、その旨及び当該汚染の除去等の措置						
第58条第5項第10号から第13号までに該当する区域にあつては、その旨						
形質変更時要届出区域内の土壤の汚染状態	報告受理年月日	指定に係る特定有害物質の種類		適合しない基準項目		指定調査機関の名称
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		
土地の形質の変更の実施状況	届出(着手)時期	完了時期	土地の形質の変更の種類	実施者	土壤搬出	汚染土壤の処理方法
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 「形質変更時要届出区域内の土壤の汚染状態」については、土壤その他の試料の採取を行った日、当該試料の測定の結果等を記載した書類を添付すること。

様式第二十四（第五十九条の二第二項関係）

要措置区域等に搬入された土壌に係る届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法施行規則第59条の2第2項第3号の規定により、要措置区域等に搬入された土壌について、次のとおり届け出ます。

掘削対象地を含む要措置区域等の所在地		
掘削対象地を含む要措置区域等の指定された年月日		
掘削対象地を含む要措置区域等における土壌の搬入の有無		
掘削対象地を含む要措置区域等に土壌が搬入された場合	搬入された年月日	
	搬入された土壌の量	
	規則第40条第2項第3号に定める方法による調査の結果	
	分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	
掘削対象地を含む要措置区域等に搬入された土壌が土壌溶出量基準及び土壌含有量基準に適合する場合	当該土壌の管理方法	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第二十五（第六十条第一項関係）

搬出しようとする土壌の基準適合認定申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第16条第1項の規定により、要措置区域等から搬出する土壌について、第6条第1項第1号の環境省令で定める基準に適合する旨の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

要措置区域等の所在地	
認定調査の方法の種類	
認定調査の結果に関する事項	
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	
認定調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	
調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 土壌の調査の結果報告書、掘削前に試料採取を行った地点を明らかにした要措置区域等の図面、掘削した土地の範囲を明らかにした要措置区域等の図面を添付すること。

汚染土壌の区域外搬出届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第16条第1項の規定により、要措置区域等から搬出する汚染土壌について、次のとおり届け出ます。

汚染土壌の特定有害物質による汚染状態	
汚染土壌の体積	
汚染土壌の運搬の方法	
汚染土壌を運搬する者の氏名又は名称	
汚染土壌の搬出の着手予定日	
汚染土壌の搬出の完了予定日	
汚染土壌の運搬の完了予定日	
運搬の用に供する自動車等の使用者の氏名又は 名称及び連絡先	
積替えを行う場所の所在地並びに所有者の氏名 又は名称及び連絡先（運搬の際、積替えを行う 場合に限る。）	
保管施設の所在地並びに所有者の氏名又は名称 及び連絡先（保管施設を用いる場合に限る。）	
汚染土壌を処理する場合	
要措置区域等の所在地	
汚染土壌を処理する者の氏名又は名称	
汚染土壌を処理する施設の所在地	
処理の完了予定日	
汚染土壌を法第18条第1項第2号に規定する土地の形質の変更に使用する場合	
自然由来等形質変更時要届出区域の所在地	
土地の形質の変更をする形質変更時要届出区 域の所在地	
土地の形質の変更の完了予定日	
汚染土壌を法第18条第1項第3号に規定する土地の形質の変更に使用する場合	
要措置区域等の所在地	
土地の形質の変更を行う要措置区域等の所在 地	
土地の形質の変更の完了予定日	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

汚染土壌の区域外搬出変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第16条第1項の規定による届出に係る事項について、その変更をするので、同条第2項により、次のとおり届け出ます。

変更しようとする事項	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
内容に変更がないため、添付を省略する書類又は図面	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

非常災害時における汚染土壌の区域外搬出届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第16条第3項の規定により、要措置区域等から搬出した汚染土壌について、次のとおり届け出ます。

汚染土壌の特定有害物質による汚染状態	
汚染土壌の体積	
汚染土壌の搬出先	
汚染土壌の搬出の着手日	
汚染土壌の搬出の完了日	
搬出先から再度搬出を行う場合にあっては、当該搬出の搬出着手予定日	
汚染土壌の運搬の方法	
汚染土壌を運搬する者の氏名又は名称	
汚染土壌の運搬の完了予定日	
運搬の用に供する自動車等の使用者の氏名又は名称及び連絡先	
積替えを行う場所の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先（運搬の際、積替えを行う場合に限る。）	
保管施設の所在地並びに所有者の氏名又は名称及び連絡先（保管施設を用いる場合に限る。）	
汚染土壌を処理する場合	
要措置区域等の所在地	
汚染土壌を処理する施設の所在地	
汚染土壌を処理する者の氏名又は名称	
汚染土壌の処理の完了予定日	
汚染土壌を法第18条第1項第2号に規定する土地の形質の変更に使用する場合	
自然由来等形質変更時届出区域の所在地	
搬出先の自然由来等形質変更時届出区域の所在地	
土地の形質の変更に完了予定日	
汚染土壌を法第18条第1項第3号に規定する土地の形質の変更に使用する場合	
要措置区域等の所在地	
搬出先の要措置区域等の所在地	
土地の形質の変更に完了予定日	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

管理票

整理番号

管理票交付者	氏名又は名称、法人にあっては代表者の氏名	運搬受託者	氏名又は名称	（土壌使用者） 氏名又は名称	住所及び連絡先	住所及び連絡先	交付担当者の氏名		
	住所及び連絡先		住所及び連絡先			住所及び連絡先	交付年月日	年 月 日	
							交付番号		
汚染土壌の特定有害物質による汚染状態（※該当欄に濃度又はレ点を記入）									
		溶出量基準超過	第二溶出量基準超過			溶出量基準超過	第二溶出量基準超過	含有量基準超過	汚染土壌の荷姿
<input type="checkbox"/> クロロエチレン				<input type="checkbox"/> 1,1,2-トリクロロエタン					汚染土壌の体積
<input type="checkbox"/> 四塩化炭素				<input type="checkbox"/> トリクロロエチレン					
<input type="checkbox"/> 1,2-ジクロロエタン				<input type="checkbox"/> ベンゼン					m ³
<input type="checkbox"/> 1,1-ジクロロエチレン				<input type="checkbox"/> シマジン					
<input type="checkbox"/> 1,2-ジクロロエチレン				<input type="checkbox"/> チオベンカルブ					汚染土壌の重量
<input type="checkbox"/> 1,3-ジクロロプロペン				<input type="checkbox"/> チウラム					
<input type="checkbox"/> ジクロロメタン				<input type="checkbox"/> PCB					t・kg
<input type="checkbox"/> テトラクロロエチレン				<input type="checkbox"/> 有機りん化合物					
<input type="checkbox"/> 1,1,1-トリクロロエタン				<input type="checkbox"/> ほう素及びその化合物					
要措置区域等の所在地 <small>（自然由来等形質変更時 要届出区域又は要措置区域等の所在地）</small>		自動車等の番号及び運搬担当者の氏名			運搬区間		引渡し年月日		
積替え又は保管場所	<input type="checkbox"/> 積替え場所 <input type="checkbox"/> 保管場所		自動車等の番号				年 月 日		
	名称及び所在地 所有者の氏名又は名称 連絡先		担当者氏名		↓		年 月 日		
	<input type="checkbox"/> 積替え場所 <input type="checkbox"/> 保管場所		自動車等の番号				年 月 日		
名称及び所在地 所有者の氏名又は名称 連絡先		担当者氏名		↓		年 月 日			
自動車等の番号		担当者氏名		↓		年 月 日			
汚染土壌処理施設の名称及び所在地 <small>（搬出先の自然由来等形質変更時 要届出区域又は要措置区域等の所在地）</small>		担当者氏名		↓		年 月 日			
名称 所在地 許可番号									
引渡しを受けた者の氏名		処理担当者の氏名 <small>（土地の形質の変更をした者の氏名）</small>		処理方法 <small>（土地の形質の変更の方法）</small>		処理終了年月日 <small>（土地の形質の変更を終了した年月日）</small>		年 月 日	
運搬受託者からの返送確認日	年 月 日	処理受託者 <small>（土地の形質の変更を行った者）</small> からの返送確認日	年 月 日	備考					

様式第三十（第七十四条関係）

搬出汚染土壤の 運搬 状況確認届出書 処理	
年 月 日	
徳島県知事 殿	
届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人 にあつては、その代表者の氏名	
土壤汚染対策法第20条第6項の規定により、次のとおり届け出ます。	
管理票	交付年月日 <hr/> 交付番号
要措置区域等の所在地	
汚染土壤の特定有害物質による汚染状態	
汚染土壤の体積	
届出書提出事由	<input type="checkbox"/> 管理票の送付を受けていない <input type="checkbox"/> 管理票に必要事項が記載されていない <input type="checkbox"/> 管理票に虚偽の記載がある
届出書提出事由に係る者	<input type="checkbox"/> 運搬受託者 <input type="checkbox"/> 処理受託者
氏名又は名称 <hr/> 住所	
把握した運搬又は処理の状況及びその把握の方法	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第三十一（第七十七条関係）

光ディスク提出書

年 月 日

徳島県知事 殿

報告者
申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
届出者 にあつては、その代表者の氏名
提出者

土壤汚染対策法第 条第 項の規定による報告、申請、届出又は計画の提出に際し提出すべき書類（その添付図面及び添付書類を含む。）に明示すべき事項を記録した光ディスクを以下のとおり提出します。

本提出書に添付されている光ディスクに記録された事項は、事実と相違ありません。

1. 光ディスクに記録された事項

2. 光ディスクと併せて提出される書類

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法令の条項については、当該報告、申請、届出又は計画の提出の根拠条項を記載すること。
 - 3 「光ディスクに記録された事項」の欄には、光ディスクに記録されている事項を記載するとともに、二枚以上の光ディスクを提出するときは、光ディスクに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。
 - 4 「光ディスクと併せて提出される書類」の欄には、当該報告、申請、届出若しくは計画の提出の際に本提出書に添付されている光ディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあつては、その書類名を記載すること。

様式第三十二（第七十九条関係）

（表面）

←----- 12 センチメートル ----->

<p style="text-align: right;">番 号</p> <p style="text-align: center;">土壤汚染対策法第 54 条第 7 項の規定による身分証明書</p> <p style="text-align: center;">職名及び氏名</p> <p style="text-align: center;">年 月 日生</p> <p style="text-align: center;">年 月 日発行</p> <p style="text-align: center;">年 月 日限り有効</p> <p style="text-align: center;">環 境 大 臣 地方環境事務所長 都 道 府 県 知 事 (市長)</p> <p style="text-align: right;">印</p>	↑ ハ ト ー メ ー ト ル 8 ↓
---	--

写真

（裏面）

土壤汚染対策法抜粋

（報告及び検査）

第 54 条 環境大臣又は都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、土壤汚染状況調査に係る土地若しくは要措置区域等内の土地の所有者等又は要措置区域等内の土地において汚染の除去等の措置若しくは土地の形質の変更を行い、若しくは行った者に対し、当該土地の状況、当該汚染の除去等の措置若しくは土地の形質の変更の実施状況その他必要な事項について報告を求め、又はその職員に、当該土地に立ち入り、当該土地の状況若しくは当該汚染の除去等の措置若しくは土地の形質の変更の実施状況を検査させることができる。

2 前項の環境大臣による報告の徴収又はその職員による立入検査は、土壤の特定有害物質による汚染により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認められる場合に行うものとする。

3 都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、汚染土壤を当該要措置区域等外へ搬出した者又は汚染土壤の運搬を行った者に対し、汚染土壤の運搬若しくは処理の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に、これらの者の事務所、当該汚染土壤の積卸しを行う場所その他の場所若しくは汚染土壤の運搬の用に供する自動車その他の車両若しくは船舶（以下この項において「自動車等」という。）に立ち入り、当該汚染土壤の状況、自動車等若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

4 都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、汚染土壤処理業者又は汚染土壤処理業者であった者に対し、その事業に関し必要な報告を求め、又はその職員に、汚染土壤処理業者若しくは汚染土壤処理業者であった者の事務所、汚染土壤処理施設その他の事業場に立ち入り、設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

5・6 （略）

7 第 1 項又は第 3 項から前項までの規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

8 第 1 項又は第 3 項から第 6 項までの立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 67 条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一～三 （略）

四 第 54 条第 1 項若しくは第 3 項から第 6 項までの規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者